

令和3年4月27日

国土交通大臣 殿

住 所 新潟県長岡市大手通2丁目6番地  
氏名又は名称 長岡市地域公共交通協議会  
会長 若月 和浩

令和3年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金  
（地域公共交通調査事業）交付申請書

令和3年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業）金1,750,000円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第5条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

令和3年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金  
 (地域公共交通調査事業) 交付申請事業

補助対象事業者名 長岡市地域公共交通協議会

(単位:円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額
<b>【名称】</b> 長岡市地域公共交通計画 策定準備業務  <b>【内容】</b> ・ 現況分析 ・ 意向調査 ・ 協議会の開催 ・ 課題のとりまとめ	着手予定日: 交付決定日以降  完了予定日: 令和4年3月31日	7,018,000	1,750,000

(添付書類)

- (1) 補助対象経費に係る見積書
- (2) その他補助金の交付に関して参考となる書類

地域公共交通調査事業の実施に関する計画

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

本市は、新潟県の中央部に位置し、人口 265,891 人（令和3年3月1日現在）で、平成17年度～平成22年度にかけて11の市町村が合併し、面積が3.4倍に広がった（262.45 km<sup>2</sup>⇒891.06 km<sup>2</sup>）。中山間地から海岸部まで広範な市域であり、中山間地は豪雪地帯である。一方、郊外型商業施設が進出し、中心市街地が空洞化。都心地区、地域拠点を定め、それぞれのエリアに、都心機能を維持・誘導する計画（長岡市立地適正化計画より）である。

本市では、JR4路線、路線バス約150系統やコミュニティバス8路線などにより、公共交通網を形成している。その他の交通手段としては、乗合タクシー（4条）を3路線+1地域で区域運行。スクールバスは小学校17校、中学校5校、特別支援学校1校で運行している。また、市内に営業所を有するハイヤー協会会員は22社である。

少子高齢化による利用者の減少や、運転手不足の問題から主にバス路線の縮小が続いている。路線バスへの補助金は、国・県・市合わせて約323,000千円/年（令和元年度）。コミュニティバスへの補助金は、市から約56,000千円/年（令和元年度）と多額の行政負担がかかっており、需要に見合った効率的な運行見直しを計画する必要がある。また、公共交通空白地が分布している課題も存在し、高齢化需要の高まりも予想され（中山間地では、高齢化率40%を超えている）、地域特性を十分に把握したうえで、輸送資源を総動員した移動手段を検討、計画する必要がある。







ほか、公共交通の利用促進、新たな公共交通システムの導入、周辺開発に伴う運行計画も課題として挙げられる。

2. 目指す交通計画と策定調査の必要性

他のまちづくり計画と連携を図りながら計画していくことになるが、路線バスの確保維持や需要に応じた運行見直し、柔軟な路線バス運行（オンデマンド等）、コミュニティバスのダウンサイジング（バスからタクシー、定時路線からデマンド等）も見据えた運行見直し、公共交通空白地においては、多様な地域輸送資源を活かした移動手段の導入（デマンド、スクールバス、福祉送迎、共助等）、その他交流人口拡大も見据えた新たな公共交通システム（キャッシュレス決済、経路検索、MaaS等）導入による利用促進、高齢化社会に対応したバリアフリー対応（低床バス、UDタクシー、心のバリアフリーなど）、産業・市街地開発などと連携した運行など計画の見直しが必要である。

上記施策を検討するために、利用実態、連携計画、各種開発計画、住民・利用者アンケート、交通事業者ヒアリング、他部局（学務、福祉等）ヒアリングなど詳細な調査や分析が必要である。うち、令和3年度は、長岡市の現況分析と合わせ、主に住民・利用者アンケートを行い、その結果をふまえ、立地適正化計画の見直し（令和3・4年度）と連携しながら公共交通の課題を整理する。

3. 事業の実施内容	
実施項目	実施内容
1. 現況分析	<p>長岡市概況、土地利用状況、交通実態、公共交通利用環境等を整理する。自家用有償旅客運送、スクールバス、福祉輸送、病院などの送迎サービス、近隣市町村に跨る広域路線についても現況を把握する。</p> <p>また、公共交通の利用者数、公的補助対象路線等の収支率、公的資金投入額について整理する。</p>
2. 意向調査	<p>主に公共交通を利用する高校生や、65歳以上の高齢者等を対象に住民アンケート調査及び既往のパーソントリップ調査を行い、公共交通の利用目的、利用頻度、満足度等を調査することで、市民の移動需要を把握する。また、実際に公共交通を利用している方へのアンケートを実施し、利用目的、利用頻度、満足度等を調査し、公共交通利用者を増やすためのニーズなど、幅広く意見を募る。</p>
3. 協議会の開催	<p>地域公共交通計画の策定に向け、調査の内容や結果等の議論を行うために資料を作成したうえで、地域公共交通協議会を3回開催する。</p>
4. 課題のとりまとめ	<p>アンケート結果を含む調査結果を分析し、「長岡市都市マスタープラン」、「長岡市立地適正化計画」ほか関連計画と連携しながら、公共交通の課題を整理し、令和4年度に行う計画策定のための基礎資料とする。</p>

4. スケジュール				
実施項目	4月	9月	12月	3月
1. 現況分析				
2. 意向調査				
3. 協議会の開催				
4. 課題のとりまとめ				

5. 予算計画				
実施項目	総事業費 (見込み)	補助対象経費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
1. 現況分析	969 千円	969 千円	242 千円	727 千円
2. 意向調査	4,867 千円	4,867 千円	1,214 千円	3,653 千円
3. 協議会の開催	656 千円	656 千円	163 千円	493 千円
4. 課題のとりまとめ	526 千円	526 千円	131 千円	395 千円
合計	7,018 千円	7,018 千円	1,750 千円	5,268 千円